

米国に居を構え、米国のデジタル放送とインターネットTVの動向をウォッチし続けているテッド若山氏。今月のテーマは「老舗放送アンテナメーカーの破綻」である。

テッド若山氏は、米国の調査会社ストラテジック社の調査担当副社長を経て、1987年にNSI Research社を設立。情報・通信・放送技術分野のマーケット調査とコンサルティング・サービスを提供している。さらに、マンスリーレポート「The Compass」を出版。3カ月の無料サンプル購読希望者はcompass@nsirinc.comまで。

事業機会をなくした 放送局向けアンテナメーカー

アメリカの放送機器ベンダーとして大手のHarris Broadcast Communicationsがプライベート・エクイティ会社のGores Group社に売られたのに続き、SPX Corporationsも放送向けアンテナ事業のDielectric Communicationsを閉鎖し、業界にショックを与えている。Dielectricは、Harris Broadcastほどには有名な会社ではないが、70年以上の歴史があり、放送事業者向けのアンテナでは60%以上のシェアを持っていた。

Dielectric社は1942年にレーダー設備の送伝送線のメーカーとしてスタートし、放送事業者向けのアンテナで成功し、2001年にフォーチュン500のSPX Corporationに買収されている。Harris Broadcastと同様にデジタル放送向けには早くから取り組んできたDielectricにとり、デジタル移行は大きなチャンスであった。しかし、それと同時に会社のサイクルが崩れた。

多くの放送局のデジタルアンテナは2000年中期から後期に設置されたものである。アンテナの寿命は10年から20年なので、今後10年近くは大きなビジネスはなくなる。しばらくの間は、放送局の設備更新などに頼っていく必要がある。しかし、その事業機会もFCCの決定によりなくなった。FCCは、4月5日にテレビ放送局の伝送設備更新の申請受付を

老舗放送アンテナメーカーの破綻

凍結した。これにより、Dielectricが収入を得られる道はなくなり、FCCの発表から2週間後に、SPX社はDielectric事業を閉鎖を発表した。

FCCの公算

FCCが設備更新をストップさせたのは、来年に予定されている放送帯域返還、再編成と競売のためである。米国政府はモバイル通信の帯域を大きく増やすために、テレビ局に放送ライセンスを返還させ、帯域の再編成を行い、通信向けに競売する予定である。返還は自主的であるが、志願者を増やすために競売の収入は帯域を返還した会社とシェアされる。大きな課題は、いかにして干渉などの問題なく、最大の帯域を通信向けに空けるかである。FCCはそのために、放送局の出力、放送パターンなどが分かる詳細なデータベースを作り、最高効率の再編成方法のシナリオ作りを始めている。その間、放送局が設備更新をしていたのでは、精度の高いデータベース、そしてシナリオはできない。

フル出力放送局は1,800局近くあり、FCCは200局程度がライセンスを返還すると見積もっている。返還する局が明確になった後に、20チャンネル程度（31チャンネルから51チャンネル）を空けるための再編成の計画が作られる。20チャンネルを空けるためには最低でも670程度の局がチャンネルの引っ越しをしなければならない。必要な資金は競売収入から出るが、アナログ停波のときと同様の作業が必要になる。

FCCは良い再編成計画があれば、移転はスムーズに実行でき、不要な混乱をなくするために今回の申請凍結は必要だとしている。しかし、Dielectric社の倒産は、予想外の問題を作り出すかもしれない。60%以上の局が使っているアンテナ、そして、その周辺機器はDielectric社製であり、そのベンダーがなくなっているのは再編成の際の大きな障害となる可能性がある。NABは、設備更新の凍結は放送事業者にとり大きな問題であり、業界の発展を阻止し、混乱させるとして、撤回を求めている。